

2007年2月7日

No.76

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

税収見積のしわ寄せを交付税に押し付けるな！ 又市副党首が補正予算で自治体財源回復を求める

6日、補正予算が成立した。参議院は否決したが先に衆議院で可決しており、憲法の規定で両院協議を行ったが協議は不調で、衆院の議決が優先された。社民党は、選挙の審判にもかかわらず政府案が後期高齢者の医療負担増や「障害者法」など昨年の改悪を是正しない点や、沖縄基地の移転・米軍強化への支出増などから反対した。

又市副党首はこれに先立つ「補正交付税法」の審議で、「**毎年、財務省の行う税収見積の狂いが巨額すぎる。その穴埋めのため、自治体の交付税の共同の借金『特別会計借入』が5年で5兆円増えたこともある**」と指摘し、政府の責任（一般会計加算）で埋めるよう求めた。また「**それでなくても交付税は小泉政治で5.1兆円削減されてきた。増田大臣になって08年度でわずか4000億円改善するが、自治体は悲鳴をあげている。国税5税の交付税への繰入率を上げる抜本改革を**」と要求した。

道路税は協議に：社民党は環境税へ転換求める

又市副党首は道路特定財源問題で「**年5兆円余りを道路に特定している制度は改めるべきだ。10年で59兆円の道路整備計画を削り込み、地方のバス・鉄道・航路など交通弱者の権利を守るため用途を広げる。争点の暫定税率分（2.6兆円）は廃止方向で見直す**が、地方の暫定分9000億円は法人減税の廃止（3.3兆円）などで補てんすべき。またガソリン値下げの一部は環境税に組み替えるべきだ」と主張。

又市副党首は「与党が<つなぎ法案>を衆議院の委員会で強行したが、両院議長あつせんで一夜にして撤回、与野党協議が求められる。世論調査でも暫定税率は廃止以外に本則に繰入れて一般財源化する案や、一部を環境税に移行する案も多数意見です。暫定税率廃止による地方の減収を国直轄事業地方負担金分で埋めるという民主党案では、国道や治水事業に穴が開く問題があり、現実性に乏しい」と述べている。

緊急国民生活対策を発表

社民党は1月31日「5兆円規模の緊急国民生活対策」を発表。又市副党首（生活福祉委員長）は、「**消費税の食料品戻し税（1世帯2～4万円で1.2兆円）、定率減税の復活（3.3兆円）、昨年改悪された年金への課税や後期高齢者医療・障害者の負担強化を取り消す**など、この国会を格差是正・くらし防衛国会にしよう」と訴えた。

食品安全PTを立上げ：又市生活福祉委員長



社民党は6日、外国産食品からの毒物検出を契機に「食品安全PT」を発足させた。座長となった又市副党首【写真】を先頭に、ただちに厚労省に説明を求め、「**原因究明、検査体制の強化、加工食品の表示の改正、食料自給率を当面50%まで向上させること**」などを要求した。